教育に関する大綱について

①教育に関する「大綱」の策定

- ・大綱とは、教育の目標や施策の根本的な方針を策定するもの。
※なお、地方教育行政法では、教育基本法第17条に基づく「市教育振興基本計画」をもって大綱と位置づけることができる。
- ・「総合教育会議」において、市長と教育委員会が協議・調整し、市長が策定する。
- ・市長及び教育委員会は、策定した大綱の下に、それぞれ所管する事務を執行する。

※地方公共団体としての教育施策に関する方向性が明確化

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）>

（大綱の策定等）

- 第1条の3 地方公共団体の長は、教育基本法第17条第1項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下単に「大綱」という。）を定めるものとする。
- 2 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、次条第1項の総合教育会議において協議するものとする。
- 3 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 4 第1項の規定は、地方公共団体の長に対し、第21条に規定する事務を管理し、又は執行する権限を与えるものと解釈してはならない。

<教育基本法（抜粋）>

（教育振興基本計画）

- 第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。
- 2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。